I-6

民間鉄道事業者誘致による沿線保育施設の立地特性に関する研究 - 関東大手私鉄事業者8社を対象として-

A study on location characteristics of railway childcare facilities along the invitation of private railway operators
-As a target in the Kanto major private railway operators 8 companies-

山川滉太 1 , 根上彰生 2 , 赤澤加奈子 2 Kota Yamakawa 1* Akio Negami 2 , Kanako Akazawa 2

Abstract:The railroad operators' child rearing support projects aimed at attracting nursery schools to railway operators are indispensable for local governments, railway operators, and railway residents who conduct child rearing in order to create the city today. It is positioned. 8 companies that are attracting and managing child rearing support facilities in the Kanto area target survey and consideration of child rearing support facilities, aiming at acquiring knowledge for improvement of railway line value.

1. 背景と目的

近年、我が国においては少子化が進み、待機児童が深刻な社会問題となって久しい。

鉄道事業者による、沿線への保育所誘致を目的とした、 子育て支援事業は、今日の街づくりを行ううえで、自 治体・鉄道事業者・子育てを行う沿線住民にとって欠 かせない位置づけとなっている。

今後、子育て支援事業における子育て支援施設の沿線への誘致は、各地域に根差した取り組みを古くから行っている民間鉄道事業者にとっては、将来的に、優良顧客となりうる子供世代を持つ世帯の誘致につながる。また、民間鉄道事業者によって取り組みの方法は様々である。

立地特性の把握は、特定の地域の性質を整理できるだけではく、周辺地域との関係性を掴むことができる。

本研究においては、どのような条件が要因となり子育て支援施設の立地に影響し沿線の価値向上に寄与しているかを明らかにすることができる点において、有効であると考えられる。

本研究では、社団法人日本民営鉄道会社において大手 16 社とされている鉄道事業者のうち関東地方において未就学者を対象とした、子育て支援施設を誘致・運営している 8 社^{注1)}を対象とし、立地特性を調査・考察し、沿線価値向上に向けた知見を得ることを目的とする。

2. 研究の方法

(1) 平成元年から平成 30 年までの有価証券報告書より、各社の規模を把握し、子育て支援関連事業に関係する事柄を抽出し、取り組んでいる事業につ

いて把握する。

- (2) 民鉄事業者の会社要覧と沿線自治体が運営するウェブサイトなどから立地特性を把握するために必要な以下①~⑤の項目を整理しリスト化する。
 - ①名称②認可資格③事業主・運営者④事業開始日 ⑤各種面積⑥構造⑦所在地⑧子育て支援施設の立 地
- (3) (2)で整理した情報から、民間鉄道事業者ごとの子育て関連施設の特性を項目別に考察する。
- (4) (3)までに得られた結果より、特徴的な項目を抽出し、民鉄事業者、子育て支援施設運営者及び、子育て支援施設責任者に対するアンケート・ヒアリングを行う。

なお、本研究では、以下の用語を用いて調査・考察 を行う。

子育て支援施設付属型集合住宅:子育て支援施設と住 宅が複合している集合住宅。

多機能型子育て支援施設:保育所や相談室、その他社 会福祉施設等のみが複合している施設

3. 分析の結果

<u>3-1.</u> 保有保育所の立地分類

本研究では、保育所の立地場所により、以下のように分類した。

駅一体型:駅ビルなど駅直結型の保育所

駅近接型:駅から徒歩1分圏内にある保育所 駅周辺型:駅から徒歩2分以上離れた保育所

高架下型:高架下に位置する保育所

その結果、最も多いタイプは、高架下型となった。 次いで、駅一体型と駅周辺型、駅近接型が最も少ない

1日大理工・院(前)・建築学専攻 2:日大理工・教員・建築

8 か所となった。最も多い高架下型だが京王電鉄(株)は、設置しておらず、駅周辺に多く設置していることが伺える。(Table1.)

各分類ごとの延べ床面積については駅一体型が平均 228.58 ㎡、駅近接型が平均 275.61 ㎡、駅周辺型が平均 545.47 ㎡、高架下型が平均 421.24 ㎡となり、駅周辺型>高架下型>駅近接型>駅一体型の順に広い面積を取れる傾向があるという結果になった。

面積については、用地取得の問題、保育所という施設の特性上、駅に近い場所が選択されやすいという 2つの要因が考えられる。

Table1. Classification of owned nursery schools by location

	西武	京王	京成	京急	東急	東武	小田急	東京外口	合計
駅一体型	2	3	-	2	3	2	5	2	19
駅近接型	1	-	1	2	2	1	-1	-	8
駅周辺型	4	6	-	1	6	3	-	-	20
高架下型	3	0	5	2	3	5	5	4	27

3-2. 子育て支援施設(幼稚園を含む)分布

2018 年 4 月現在、東京 23 区内における待機児童数が、486 人と 2 年連続で最も多い世田谷区における分析を行った。(Figarel.)

その結果、小田急電鉄(株)は4か所、京王電鉄(株)は1か所保育所を保有していることが分かった。

本研究では、朝と午後の限られた送迎時間を想定し、 通所に支障をきたさない範囲を調査対象保育所から直 線距離にして 2km 圏内として設定し、直線距離 1km 圏 内及び、2km 圏内の同心円を本研究の評価軸の一つと して考えた。

その結果、調査対象保育所周辺 2km 以内に立地する 子育て支援施設の数は、最も多い順に、小田急系(梅 丘)で 95 か所、小田急系(祖ヶ谷大蔵)で 75 か所、 京王系(千歳烏山)で、73 か所、小田急系(喜多見) で 68 か所、最も少ないのは小田急系(成城学園前)で 64 か所となった。

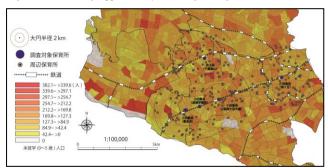
一方、調査対象保育所周辺 1~2km以内に立地する子育て支援施設の数、調査対象保育所周辺 1km 以内に立地する子育て支援施設の数に分けると、調査対象保育所周辺 1~2km以内は、小田急系(梅丘)が 74 か所と、対象保育所 4 か所の中で最も数が多い結果となった。調査対象保育所周辺 1km 以内では、計 10 か所となった小田急系(成城学園前)が、対象保育所 4 か所の中で最も少ない結果となった。

これらのことから、世田谷区沿線の保育所において は、駅近くでの立地を基本としつつも、駅から離れた 場所での設置も見受けられる。

また、他社線との乗り換えがある駅に関して、利用

者が多いことから子育て支援施設の設置が見込まれたが、世田谷区の場合、調査対象の民間鉄道事業者が整備に関わった子育て支援施設は見られなかった。

Figare 1. Child-rearing support facility (including kindergarten) distribution



4. まとめ

本研究では、民間鉄道事業者が関わった子育て支援施設の保育施設資格、立地別の分類を行ったうえで、 周辺の子育て支援施設の情報と未就学者の人口データ を地図上に落とし込み調査・分析を行った。

今後の展開としては、アンケートについて、子育て 支援施設付属型集合住宅、多機能型子育て支援施設に 対して実施する際、保育所同様の項目に加え、独立し たアンケート項目を設ける必要がある。

また、まとめた子育て支援施設のリストをもとに他の対象地域においても分布を調べるとともに、保育所の立地分類や分布調査で使用した調査範囲が適切であるか、検討が必要であると考えられる。特に待機児童、未就学者が多い地域、少ない地域とで、評価軸をどのように区別していくかが課題となる。

5. 注釈·参考文献

注1)…西武鉄道、東武鉄道、京王電鉄、小田急電鉄、 京浜急行電鉄、東京急行電鉄、京成電鉄、東京メトロ [1] 上野 博史:駅型保育の現状と今後の整備課題に関 する研究(2001)

- [2] 岡田 泰之:線路近接地への保育施設等開業が周辺地域に 与える影響について(2017)
- [3] 柴宮 深:保育所の規模及び立地が保育所待機児童及び周辺地域に与える影響について(2018)
- [4] 東京都福祉局 とうきょう子供・子育で施設ポータルこぽる https://www.kopol.metro.tokyo.jp/Index.aspx
- [5] 人口統計ラボ

https://toukei-labo.com/2010/nenrei.php?tdfk=13&city=13112

[6] 有価証券報告書:京王電鉄,小田急電鉄、京成電鉄、西武 鉄道、西武HD、京浜急行電鉄、東京急行電鉄(1989年~2018 年)国立国会図書館(東京)蔵書

1日大理工・院(前)・建築学専攻 2:日大理工・教員・建築